

## 2022年度（第46回）教育研修費用の実態調査

2021年度教育研修費は1人あたり2万9,904円  
前年比5,063円増も、コロナ禍以前には戻らず

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、このたび「2022年度（第46回）教育研修費用の実態調査」を実施しました。本調査は1976（昭和51）年より実施しており、今回で46回目となります。

本調査は、企業の教育研修費総額と正社員1人あたりの教育研修費用を調査している。2022年度調査では、2021年度の予算と実績額、および2022年度の予算額、それを従業員数で除した1人あたりの教育研修費用額を回答してもらった。それによると、2021年度の1人あたりの教育研修費用実績額は29,904円で、前回調査に比べて5,063円、率にして20.4%増加したが、コロナ禍以前の水準には戻っていない。

なお、本調査の詳細データは、『企業と人材』2022年10月号（No.1116）に掲載している。

## 主なポイント

## 1. 【教育研修費用総額と従業員1人あたりの教育研修費用】

- ・教育研修費用総額の2021年度実績額は5,221万円、前回調査と比較すると、596万円の増加。
- ・従業員1人あたりの教育研修費用の2021年度実績額は29,904円で、前回調査より5,063円の増加。

## 2. 【外部講師・教育機関への支払総額】

- ・2021年度の外部講師・研修機関への支払総額は平均で2,644万円、前回調査とほぼ同額。
- ・研修費用総額に占める支払い割合の平均は60.9%

## 3. 【予算を策定する際の優先基準】

- ・教育予算を策定する際に最も優先する基準は「前年度の実績額」が4割、「ゼロベース」が2割。
- ・「毎年の必要額をゼロベースで積み上げる」は大企業で31.6%と他の規模より高かった。

## 4. 【教育予算の増減状況と今後1～3年の方向性】

- ・2021年度と2022年度で予算額を比較すると、「増加」49.3%、「減少」35.3%で、4年ぶりに増加が減少を上回る。
- ・教育研修費用総額の今後1～3年の見通しは、「増加」とする企業（かなり増加＋やや増加）が55.8%と半数を上回る。

## 5. 【選抜型リーダー育成の取組み状況】

- ・選抜型リーダー育成制度を導入している企業は30.4%。
- ・選抜型リーダー育成制度の選抜対象者を3年前と比較すると、選抜対象者の年齢層・対象者・育成期間どれも「変わらない」とする企業が多かった。

## 調査要領

上場企業および当社会員企業から任意に抽出した約3,000社に対して、2022年6月に調査票を郵送で依頼し、173社の回答を得た。

本件に関する  
問い合わせ先

『企業と人材』編集部 担当：片上、原、片岡

〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1

■電話 03(5860)9795 ■e-mail:edt-e@sanro.co.jp ■<https://www.e-sanro.net>

# 2022年度（第46回） 教育研修費用の実態調査 結果概要

## 1 教育研修費用総額と従業員1人あたりの教育研修費用

### (1) 1社あたりの教育研修費用総額

1社あたりの教育研修費用総額は、2021年度は予算額6,821万円（前回調査6,934万円）、同実績額5,221万円（同4,625万円）であり、2022年度は予算額7,083万円（同6,603万円）である（図表1）。

### (2) 従業員1人あたりの教育研修費用

従業員1人あたりの教育研修費用は、2021年度の予算額40,896円（前回調査42,446円）、同実績額29,904円（同24,841円）、2022年度予算額43,261円（同39,682円）だった。2021年度実績額でみると、前回調査から5,063円、率にして20.4%増加しているものの、コロナ禍以前の水準には戻っていない。

2021年度実績額を規模別にみると、大企業（1,000人以上）29,629円（同24,329円）、中堅企業（300～999人）31,323円（同24,790円）、中小企業（299人以下）28,682円（同26,583円）となり、いずれも増加している。また、製造・非製造業別にみると、製造業は27,886円（同22,933円）、非製造業31,155円（同26,585円）となった（図表1）。

図表1 教育研修費用総額と従業員1人あたりの額（実績と予算）

区分	集計社数 (社)	教育研修費用総額(万円)			従業員1人あたりの額(円)			
		2021年度 予算平均	2021年度 実績平均	2022年度 予算平均	2021年度 予算平均	2021年度 実績平均	2022年度 予算平均	実績体予算 の倍率(倍)
調査計	115	6,821	5,221	7,083	40,896	29,904	43,261	1.45
[2021年度調査]	157	6,934	4,625	6,603	42,446	24,841	39,682	1.60
1,000人以上	62	11,125	8,644	11,447	38,000	29,629	40,048	1.35
300～999人	31	2,568	1,742	2,866	46,258	31,323	49,452	1.58
299人以下	22	684	477	724	41,500	28,682	43,591	1.52
製造業	44	9,375	7,341	9,201	36,727	27,886	36,818	1.32
非製造業	71	5,238	3,908	5,770	43,479	31,155	47,254	1.52

参考表 教育研修費用総額および従業員1人あたり額の推移（実績額）

区分	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
<b>【総額(万円)】</b>											
調査計	4,426	4,786	4,566	4,533	4,944	5,273	6,733	6,221	6,599	4,625	5,221
1,000人以上	10,197	8,174	7,721	9,862	9,694	10,348	11,585	10,800	10,245	8,359	8,644
999人以下	1,187	1,471	1,411	1,303	1,674	1,388	1,791	1,449	1,922	1,121	1,217
規模間格差(倍)	8.6	5.6	5.5	7.6	5.8	7.5	6.5	7.5	5.3	7.5	7.1
<b>【1人あたりの額(円)】</b>											
調査計	32,034	36,054	32,010	36,877	35,662	37,177	38,752	34,607	35,628	24,841	29,904
1,000人以上	43,063	37,109	33,735	43,775	40,679	39,837	40,000	31,770	31,397	24,329	29,629
999人以下	25,842	35,021	30,286	32,697	32,208	35,141	37,482	37,563	41,057	25,321	30,226
規模間格差(倍)	1.7	1.1	1.1	1.3	1.3	1.1	1.1	0.8	0.8	1.0	1.0

(注) 「規模間格差」は、「1,000人以上÷999人以下」で算出。

# 2022年度（第46回） 教育研修費用の実態調査 結果概要

## 2 外部講師・教育機関への支払総額・割合

教育研修費用総額（実績額）のうち、2021年度の外部講師・教育機関への支払総額は平均で2,644万円と、前回調査（2,439万円）とほぼ同額だった。支払い割合の平均は60.9%で、近年は6割前後で推移しており、企業規模別にみても大きな差はない（図表2）。

図表2 2021年度の外部講師・教育機関への支払総額とその研修費用総額に占める割合

区分	集計社数 (社)	支払総額(万円)			支払割合(%)			企業割合(%)	
		平均	最小	最大	平均	最小	最大	支払0% 企業	支払100% 企業
調査計	135	2,644	0	53,988	60.9	0.0	100.0	4.4	20.0
1,000人以上	60	5,242	0	53,988	56.6	0.0	100.0	1.7	10.0
300~999人	41	867	0	4,800	63.3	0.0	100.0	4.9	19.5
299人以下	34	203	0	748	65.5	0.0	100.0	8.8	38.2
製造業	52	4,280	0	53,988	65.5	0.0	100.0	3.8	21.2
非製造業	83	1,619	0	19,078	58.0	0.0	100.0	4.8	19.3

(注)「企業割合」とは、2021年度の外部講師・教育機関への支払総額が、教育研修費用総額の「0%」(払っていない)と「100%」(全額外部講師・教育機関に支払った)の企業をみたものである。

## 3 予算を策定する際の優先基準

教育予算を策定する際に最も優先する基準としては、「前年度の実績額」が43.0%（前回調査44.1%）で最も多かった。次いで、「毎年の必要額をゼロベースで積み上げる」が23.8%（同25.1%）、「前年度の予算額」15.7%（同17.1%）など。規模別で見ると、大企業で「毎年の必要額をゼロベースで積み上げる」が31.6%と他の規模より高く、業種別では非製造業が29.0%と製造業より高くなっている（図表3）。

図表3 教育研修費用予算を策定する際に最も優先する基準

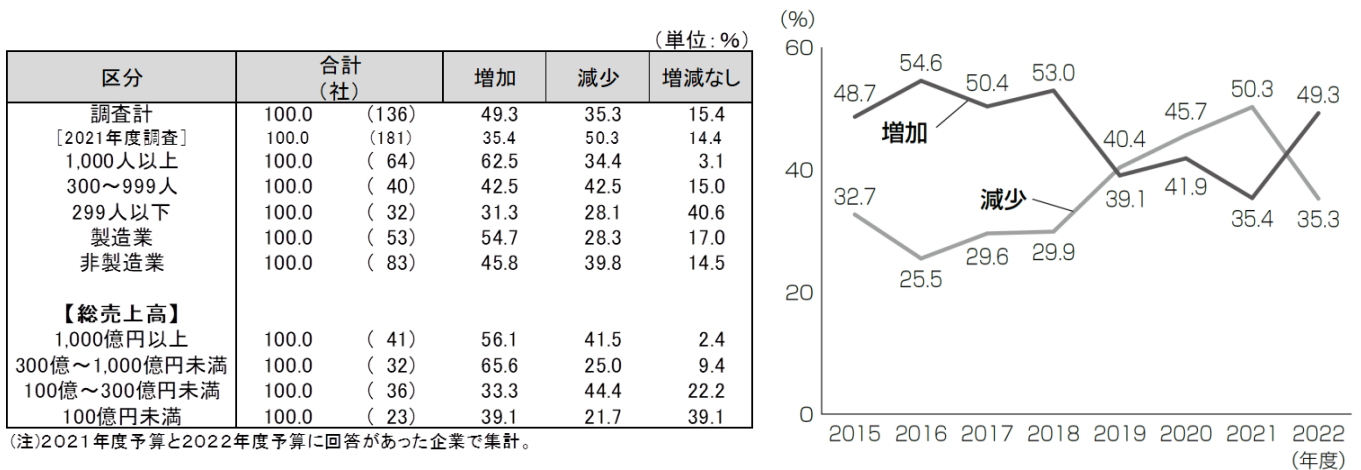
区分	合計 (社)	前年度の 予算額	前年度の 実績額	毎年の必要 額をゼロ ベースで積 み上げる	従業員1人 あたりの教 育研修費用	特に基準は ない	その他
調査計	100.0 (172)	15.7	43.0	23.8	4.1	9.9	3.5
[2021年度調査]	100.0 (211)	17.1	44.1	25.1	1.9	8.1	3.8
1,000人以上	100.0 (79)	16.5	43.0	31.6	3.8	2.5	2.5
300~999人	100.0 (49)	16.3	49.0	18.4	-	10.2	6.1
299人以下	100.0 (44)	13.6	36.4	15.9	9.1	22.7	2.3
製造業	100.0 (72)	18.1	45.8	16.7	4.2	12.5	2.8
非製造業	100.0 (100)	14.0	41.0	29.0	4.0	8.0	4.0

## 4 教育予算の増減状況と今後1～3年の方向性

### (1) 2021年度／2022年度予算額の増減状況

回答企業の2021年度と2022年度の予算額を比較してみると、予算が増加した企業は49.3%（前回調査35.4%）、減少した企業は35.3%（同50.3%）、増減なしの企業は15.4%（14.4%）と、4年ぶりに「増加」企業が「減少」企業を上回った。企業別規模でみると、大企業では6割以上が「増加」となっている（図表4）。

図表4 2021年度予算と2022年度予算の比較



### (2) 教育研修費用の今後の方向性

教育研修費用総額の今後1～3年の見通しについては、「かなり増加」が9.3%（前回調査6.6%）、「やや増加」が46.5%（同36.5%）に対し、「現状維持」が40.1%（同39.3%）、「やや減少」4.1%（同12.8%）となっている。

これを「増加計」（「かなり増加」＋「やや増加」）、「減少計」（「かなり減少」＋「やや減少」）で前回調査と比較すると、増加計55.8%（同43.1%）、減少計4.1%（同17.5%）となり、「増加」とする企業が半数を上回った（図表5）。

図表5 教育研修費用総額の今後（1～3年）の方向性

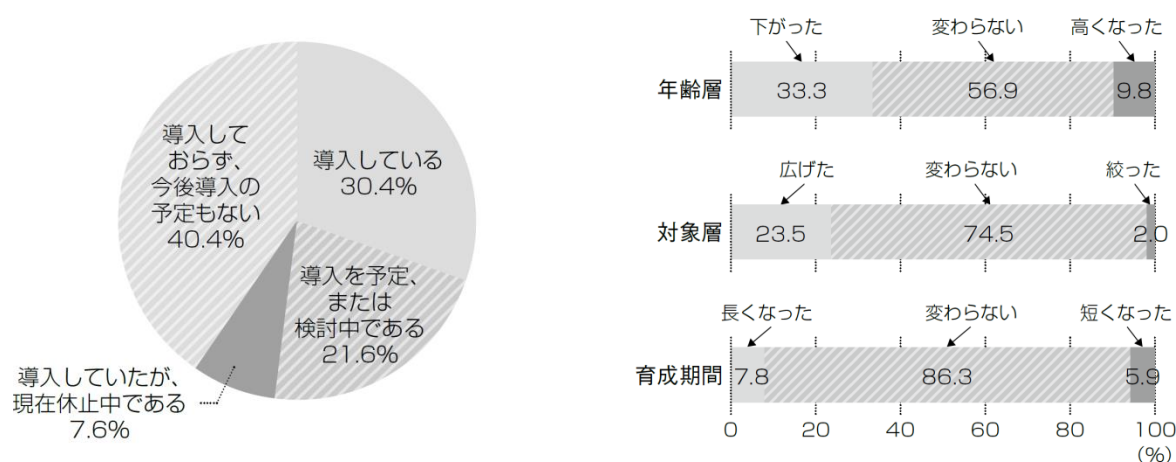
区分	合計 (社)	かなり増加する 見込み	やや増加する 見込み	現状維持の 見込み	やや減少する 見込み	かなり減少する 見込み
調査計	100.0 (172)	9.3	46.5	40.1	4.1	—
[2021年度調査]	100.0 (211)	6.6	36.5	39.3	12.8	4.7
1,000人以上	100.0 (79)	13.9	48.1	34.2	3.8	—
300～999人	100.0 (50)	8.0	44.0	44.0	4.0	—
299人以下	100.0 (43)	2.3	46.5	46.5	4.7	—
製造業	100.0 (71)	7.0	52.1	36.6	4.2	—
非製造業	100.0 (101)	10.9	42.6	42.6	4.0	—

## 5 選抜型リーダー育成の取組み状況

今回の調査では、選抜型リーダー育成の取組み状況についても聞いている。選抜型リーダー育成制度（研修）を「導入している」企業は30.4%、「導入を予定、または検討中である」企業は21.6%だった。「導入しておらず、今後導入の予定もない」とする企業は4割だった。

3年前と比較した選抜型リーダー育成制度の選抜対象者の年齢層、対象層、育成期間はどれも「変わらない」とする企業が多かったが、大企業では年齢層が「下がった」、対象層を「広げた」割合が他の規模より多くなっていた（図表6）。

図表6 選抜型リーダー育成の取組み状況



### ●用語の定義について

本調査でいう「教育研修費用（総額）」とは、次に掲げる各費用の合計額である。

- ① 正規従業員を対象とした自社主催研修の会場費・宿泊費・飲食費
- ② 外部講師費
- ③ 教材費
- ④ 外部教育機関への研修委託費およびセミナー・講座参加費
- ⑤ eラーニング・通信教育費
- ⑥ 公的資格取得援助費
- ⑦ 研修受講者・社内講師の日当・手当・交通費
- ⑧ 事務局費
- ⑨ その他これら以外の教育研修に必要な費用  
(ただし、研修受講者・教育スタッフの人件費は含まない)

なお、厚生労働省が実施する「能力開発基本調査（企業調査）」では、「教育訓練に支出した労働者1人あたり平均額」として、正社員と正社員以外を合わせた「Off-JTに支出した費用の1人あたり額」と「自己啓発支援に支出した費用の1人あたり額」が算出されており、2021年度調査はそれぞれ1.2万円、0.3万円となっている。

### 調査要領

調査名	2022年度（第46回） 教育研修費用の実態調査			
調査機関	株式会社 産労総合研究所	調査時期	2022年6～8月	
調査対象	●別表 集計企業の内訳			
	(単位: %、( )内は社数)			
	上場企業および当社会員企業から任意に抽出した約3,000社 郵送によるアンケート調査方式	規模	合計	製造業
		調査計	100.0 (173)	58.4 (101)
		1,000人以上	100.0 (79)	51.9 (41)
300～999人		100.0 (50)	58.0 (29)	
299人以下	100.0 (44)	29.5 (13)	70.5 (31)	